

レーニン主義の国際主義論に関する研究ノート

平 田 好 成

一 レーニンによる世界革命論と一国社会主義建設論のとらえかた

§

レーニンは、一貫した世界革命論者であった。彼は、第一次世界大戦中、すべての先進諸国、とくにヨーロッパにおける社会主義革命とロシアなどにおける民主的共和制樹立の闘いを結合し、労働者階級の熟達した組織能力と組織上のつながりとを利用しながら、すべての国の労働者同志を結集する国際主義の原則を主張した（レーニン邦訳全集第二十一巻「戦争とロシア社会民主党」）。また、戦後高揚した革命的情勢の下で、彼は、ロシア革命に続く全ヨーロッパ、とくに、ドイツの社会主義革命が成功することを期待した。彼は、国際革命の不可避性に賭けていたのである（全集第二十八巻「アメリカ労働者への手紙」）。戦後の混乱を救う唯一の道は世界プロレタリア革命を準備することであり、しかもそれは、一八年十月末から一九年十一月末にかけて万人の目の前で急速に成長しつつあると評価した（全集第二十八巻「プロレタリア革命と背教者カウツキー」）。事実、一八年三月に採択されたソヴェト綱領のなかでは、世界社会革命の接近が指摘されるとともに、すべての先進国における帝国主義者にたいする勤労者の内乱が、国際帝国主義にたいする民族戦争と結合し始めていることを明示した（全集第三十巻「東方諸民族共産主義組織の第二回全ロシア大会での報告」）。ところが、一九年十二月から国際革命のテンポが緩慢になり、加えてプロレタリアートの分裂や旧社会主義指導者らの裏切りのために、西ヨーロッパ

の社会主義革命は成功を収めることができず（全集第三十卷「第七回全ロシア・ソヴェト大会」、「第三インタナショナル創立一周年記念のモスクワ・ソヴェトの祝賀会議での演説」）、いわゆる革命の退潮期に入った。

国際革命は、レーニンが期待したように、一直線には進まなかった。しかし、彼は、決して世界革命への期待を捨てなかつた（全集第三十二卷「共産主義インタナショナル第三回大会」）。各国における力強いソヴェト運動を背景にして、各国がその前衛を通じて、プロレタリアートの独裁とプロレタリアートの力の最大の結合を完全に実現する時に始めて、それを期待することができるとした。すなわち、世界的なソヴェト共和国を目指して闘う革命的プロレタリアートの国際的戦術を方向づけることのできる真に中央集権的な、真に指導的な中央部を創る技術と能力をもつことが必要なこと、そのさいに、それぞれの国の多様性、民族的差異を十分に調査、研究、発見、推測、把握し、単一の国際的任務の解決に具体的に対処して、プロレタリア革命への移行・接近の形態を見つけたす必要があることを力説している（全集第三十一卷「民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案」）。そして、圧倒的多数の資本主義国でプロレタリアートの準備がまだ完了してはいないが、そのことは、ごく近い将来に、プロレタリア革命が不可能であるということではなく、戦後の経済的・政治的環境全体が極めて可燃材料に富んでいるので、各国に単一の共産党を早急に創立する必要があることを明示した（全集第三十一卷「共産主義インタナショナル第二回大会の基本的任務についてのテーゼ」）。この方針は、コミンテルンにそのまま引き継がれ、国際革命の発展という見地から、まず先進国における革命を根本的に準備し、革命の具体的な発展を深く研究すること、とくに(一) プロレタリアートの多数者獲得、(二) 敵対的な労働者組織（第二・第二半インタナショナルなど）との対決が必要なことを主張する。他方、植民地における運動が飛躍的にその比重を増したので、来るべき世界革命の決定的な戦闘では、始めは民族解放を目指す地球住民の大多数の運動が帝国主義にその矛先を向け、恐らく期待されているよりもはるかに大きな革命的役割を演じることを予見した（全集第三十二卷「共産主義インタナショナル第三回大会」）。

レーニンは、終始、世界革命の原則に立ってその戦略戦術を思考したが、彼は決して非現実的な世界革命論者ではなかった。レーニンの画いた一国・数カ国革命論とその社会主義建設論が、そのことを証明している。

この問題は、レーニン主義における民族問題の重要性と深い関連性をもっている。一国・数カ国社会主義革命および建設の可能性は、民族自決権の範囲を拡充してプロレタリア階級に及ぼし、この階級が自国民族と革命的に一体となることを表現している。この可能性は、社会主義革命という政治革命を通じて、その民族の民主主義的内容が深まることを意味している。すなわち、プロレタリアートはブルジョア民族とブルジョア民族主義（帝国主義）と闘うことによって、その民族の内容を革新する。

レーニンの一国革命論は、「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」（邦訳全集第二十一巻）を始め、数々の論稿で追求されている。レーニンは、前掲の論文のなかで、ヨーロッパ合衆国の経済的内容は、資本主義体制の下では植民地分割協定でしかないことを突き止め、さらに、資本主義の無条件的な法則として経済的・政治的發展の不均等性を定式化し、社会主義の勝利は始めは少数の、あるいはただ一つの資本主義国においても可能であり、そこで社会主義が勝利した暁に始めて、諸民族の自由な連合が実現されると説明した。この命題は、ロシア一国革命の成功によって見事に実証されたのである。

世界革命の見込みが立たなくなった情勢の下で一国社会主義建設を遂行する場合には、あくまでも世界社会主義革命を指向しつつ、その発展および強化のための最良の戦術の基礎として、他の国々が社会主義の戦列に加わってくるまでの間一国内で社会主義を持ちこたえる可能性を熟考すること、すなわち、ボリシェヴィキの戦術はすべての国で革命を進展させ、支持し、目ざめさせるために、一国で実行できるかぎりのことを実行するという唯一の国際主義的戦術にその基礎をもっていた（全集第二十六巻「不幸な講和の問題の歴史によせて」、同第二十八巻「プロレタリア革命と背教者カウツキー」）。

二 レーニンによる民族・講和問題のとりえかた

§

レーニンは、民族の形成・発展・融合・消滅の理論をマルクス主義の観点から歴史的・論理的に述べている。

民族問題は、レーニンにとって第一義的に重要な問題の一つであった。レーニンの指導したロシア社会民主労働党が定式化した国際主義とは、あらゆる民族抑圧、民族特権の否認、政治的な意義での民族自決の自由、すなわち、分離の理由、国家のなかでのあらゆる民族の無条件的同権、あらゆる少数民族の諸権利の無条件的な保護、それに国際的文化の要求などを含んでいた（全集第十九卷「ラトヴィア辺区社会民主党第四回大会のための政綱草案」）。民族問題の解決は、徹底的な民主主義的原則によらなければ不可能であり、従って、真の労働者民主主義派の民族綱領を完全に実現するためには、あらゆるブルジョア民族主義に対抗して、あらゆる労働者組織（労働組合、協同組合、消費組合、啓蒙団体、その他）内のあらゆる民族の労働者を無条件に統一し、完全に融合させる、いわゆるプロレタリア国際主義の必要性が強調されている。すなわち、真の民主主義派は、民族の完全な同権と階級闘争におけるすべての民族の労働者の融合という旗を高く掲げる（全集第十九卷「言語問題における自由主義者と民主主義者」、同第二十卷「民族政策の問題によせて」）。

レーニンは、発展しつつある資本主義における民族問題についての二つの歴史的傾向を指摘し、マルクス主義者の民族綱領として、(一) 民族と言語の同権、その特権の否認、民族自決権の主張と、(二) 国際主義の原則とブルジョア民族主義にたいする非妥協的な闘争の原則とを主張した（全集第二十卷「民族問題についての論評」）。

レーニンの民族理論のうちで、「民族自決権について」（邦訳全集第二十卷）の論文が占める比重はかなり高い。この論文のなかで、レーニンは、ローザ・ルクセンブルグや「文化的・民族的自治」論などの誤りを鋭い筆致で指摘している。レーニンは、マルクス主義者の綱領でいう民族の自決とは、歴史的・経済的見地からいって、政治的自決、国家的自立、

民族国家の形成以外にはどのような意味も持ちえないとし、とりわけ、帝国主義段階では、国際資本と国際労働運動との敵対関係が前面に出てきているが、民族問題では、特定の時期、特定の国における具体的な特殊性を十分に考量する必要があるので強調する。ところで、プロレタリアートにとっては、民族的要求は階級闘争の利害、すなわち、自階級の発展の問題に従属する。あらゆる民族のプロレタリアの同盟を最も高く評価しなければならぬのであって、あらゆる民族的要求やあらゆる民族的分離を労働者の階級闘争という視点から評価する必要があることが強調されている。このように、民族問題は労働問題と比べて従属的な意義しかもたないのであるが、しかし、特定の時期には基本的なものに転化する可能性をもっている。歴史的に見ても、民族問題は、ブルジョア民主主義革命に関連する問題から、やがてプロレタリア革命の一構成要素へと発展していく。レーニンは、一八九六年のロンドン国際大会の決定を引用することによって、一九〇五年を起点とするブルジョア民主主義革命の開始期における東ヨーロッパとアジアの政党の民族政策上の任務を、(一) 民族自決権の承認、(二) その国家のすべての民族のプロレタリアの階級闘争の最も緊密で不可分な同盟と定式化し、それをさらに、ロシア社会民主労働党第二回大会で採択された一九〇三年綱領の第九条で具体化している。当時、民族国家の創設とその独立の問題は、それ自体、ブルジョア民主主義革命と深い関連性をもっていた。プロレタリアートは、明らかに民族の独立を必要とし、そのためには、社会主義者の能動的な行動が決定的な要因であることが指摘された。資本主義にたいする革命的闘争は、共和制、民兵、人民による官吏の選挙、婦人の同権、民族自決等々すべての民主主義的要求についての革命的な綱領・戦術と結合して提起しなければならず、その場合、抑圧民族の労働者は分離の自由を、被抑圧民族の労働者は両民族の統一と融合の政策を堅持して闘争する必要があることを力説している（全集第二十一卷「革命的プロレタリアートの民族自決権」）。

軍国主義の増大、戦争の頻発、反動の強化、民族的抑圧や植民地略奪の強化・拡大を特徴とする帝国主義政治の段階では、プロレタリアートの国際主義は、マルクスのいった、他民族を抑圧する民族は自由ではありえないという原則を保持

する。当時の国際関係から見て、レーニンは、民族自決から見た三つの国家の型、すなわち、(一) 西ヨーロッパ(アメリカ)、(二) 東ヨーロッパ(オーストリア、バルカン、ロシア)、(三) 植民地、半植民地の国家群を類型化した上で、(一) (三)を民族運動の過去、現在、未来として分析している(全集第二十二卷「社会主義革命と民族自決権(テーゼ)」)。

レーニンは、一貫したマルクス主義者として、民族的要求と民族運動の客観的内容およびこれらの運動の諸段階を具体的に分析し追求する。また、第一次世界大戦における祖国擁護の問題と関連して、帝国主義戦争に對置して、ローザのように民族的・ブルジョアの綱領を置くことは間違っており、それに客観的に對置できるものは、ブルジョアジーにたいする戦争だけであると明言し、とくに、被抑圧民族の解放という立場からいえば、あらゆる併合に反對することが自決権を支持することであるが、彼らの行なう民族戦争、民族的蜂起の場合には祖国擁護を拒否することはできないことを明示した(全集第二十二卷「ユニウスの小冊子について」)、「自決にかんする討論の総括」)。

当時、民族的圧制にたいする抑圧民族の労働者階級と被抑圧民族の労働者階級の現実の立場は、経済的、政治的、思想的、精神的等で同一ではなかった(全集第二十三卷『発生しつつある「帝国主義的經濟主義」の傾向について』)。前述したように、社会主義の実現は、少数の先進的資本主義国のプロレタリアの統一行動によってのみ可能であった。イギリス、フランス、ドイツなどでは、民族的共同体を爆破して階級的共同体を建設する段階にあったのにたいして、未発展の国々では、客観的に全民族的な、民主主義的な任務や他民族の抑圧を打倒する任務が要請される段階にあった。すなわち、社会革命の成功のためには、先進諸国の内乱と後進的な被抑圧民族における民族解放運動を含めた一つづきの民主主義的、革命的な運動の結合が必要であった(全集第二十三卷『マルクス主義の戯画と「帝国主義的經濟主義」とについて』)。従って、国際主義とは、ただ一つ、自国内の革命運動と革命的闘争とを發展させるために献身的に活動すること、すべての国でこれと同じ闘争(宣伝、共感、物質的援助)を展開することが原則とされた。そのさい、もちろん社会主義の利益が民族自決権の利益に優先することを銘記する必要があった(全集第二十四卷「わが国の革命におけるプロレタリアートの任務」、同第二

十六卷「不幸な講和の問題の歴史によせて」。すなわち、民族的要求は、プロレタリア社会主義革命にとっては目的そのものではなく、全体の運動の一部分だからである。

第一次世界大戦後の国際情勢を背景にして、コミンテルン第二回大会のために、レーニンは、民族・植民地問題についてのテーゼ原案を作成している。すなわち、共産党による民族問題の処理に必要な原則は、(一) 歴史的、具体的な、なによりも経済的な情勢を正確に考慮すること、(二) 被抑圧階級の利益と、支配階級の利益を意味する国民的利益一般という一般概念とを明確に区別すること、(三) 被抑圧民族と抑圧民族とを同じように明確に区別することであり、プロレタリア国際主義とは、(一) 一国のプロレタリア的闘争の利益を世界的な規模のプロレタリア的闘争の利益に従属させること、(二) ブルジョアジーにたいする勝利を実現しつつある民族にたいしては、国際資本を打倒するために最大の民族的犠牲をも甘受する能力と覚悟をもつこととして定式化した（全集第三十一卷「民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案」）。

§

これらのレーニンの立場は、講和問題についても妥当する。ここでは、ブレスト講和とヴェルサイユ講和の事例について、彼の所論を聞こう。一般的にいつて、レーニンは、平和に関するブルジョア的・社会排外主義的・カウツキー主義的な空文句の偽善を暴露し、社会主義革命こそが真の民主主義的講和の保障条件であると見ている（全集第二十二卷「社会主義革命と民族自決権」）。ソヴェト政府の講和綱領は、「遠方からの手紙」第四信（邦訳全集第二十三卷）のなかで定式化されている。すなわち、(一) ソヴェトはいかなる条約にも拘束されない、(二) ソヴェトはこれらの条約を全部公表する、(三) 即時休戦協定を公然と提案する、(四) 講和条件は一切の植民地および民族の解放を含む、(五) ブルジョア政府の打倒を図る、(六) 債務を認めないなどが、その内容であった。民主主義的講和の主要な条件は、領土併合の放棄であった。「平和についての布告」のなかでは、諸国の政府と国民に、無併合、無賠償の即自講和、秘密外交の廃止、秘密条約の公表、休

戦協定などを呼びかけた（全集第二十六卷「労働者、兵士代表ソヴェト第二回全ロシア大会」）。

ブレスト講和締結の条件について、レーニンは、当時帝国主義的運動にたいして民族解放運動がはるかに弱体であること、当時ロシアには闘う能力をもった軍隊が欠如していて、労働者、農民、兵士大衆の大多数が明らかに戦争に反対していること、戦争継続はロシア・ブルジョアジーの挑発に乗ることであり、また、ロシア革命にたいする国際社会主義プロレタリアートの救援が遅れたことなどを指摘した（全集第二十七卷「不幸な講和」、「併合主義的単独講和の問題についてのロシア社会民主労働党（ボリシエウイキ）中央委員会の立場」、「講和条約の批准についての報告」）。ついで、彼は、「プロレタリア革命と背教者カウツキー」のなかで、「国際主義とは何か？」という項目をおき、それは自国の社会排外主義者（すなわち、祖国防衛主義者）や帝国主義政府と手を切り、自国の政府と革命的に闘かい、それを打倒し、もし国際労働者革命の発展にとって有益となるならば、最大の民族的犠牲（ブレスト講和）にでも応ずる用意をもつことであると論じている。また、ソヴェト政府が協商国のブルジョアジーに全面的講和を公然と呼びかけ、それが拒否されたのちに、息つぎの退却戦術（全集第二十七卷「講和条約の批准についての報告」）として、ブレスト講和を締結したことは正しかったと断言し、その理由として、(一) もしブレスト講和を結ばなかったならば、権力が再びロシア・ブルジョアジーの手に渡り、世界社会主義革命に最大の害悪を与えたであろうこと、(二) ソヴェトは民族的犠牲を代償として、素晴らしい国際的な革命的影響を保ち、その地歩を固めたことを挙げている。

これと対照的に、『共産主義内の「左翼主義」小児病』（邦訳全集第三十一卷）のなかでは、一本調子でヴェルサイユ講和条約を否認したドイツ共産党「左派」の態度が論難されている。むしろ、ソヴェト・ドイツは、一定の期間、この条約を承認し、それに従う義務があるとさえ述べている。この条約を拒否できるかどうかは、ソヴェト運動がドイツばかりでなく、国際的にも成功するかどうかにかかっている。そのため、あらゆる手段によって、ソヴェト・ロシア、ソヴェト・ハンガリアとの同盟を容易にし、その準備を進める必要がある。要するに、ドイツのソヴェト革命こそ、ヴェルサ

イユ講和条約と国際帝国主義一般にたいする最も強力な防壁である。しかるに、ドイツ共産党「左派」のように、ヴェルサイユ講和条約からの解放を、帝国主義に抑圧されている他の国々を帝国主義の圧制から解放する問題に比べて、是非とも第一位に置くことは、素町人的な民族主義であつて、革命的国際主義ではないと断定した。

このように、レーニンは、民族問題を分析する過程で階級との間の対立と統一という弁証法的なとらえかたをしている。すなわち、階級と民族とは歴史的發展過程の二つの側面であるが、そのさい、階級が基本的に重要な役割をもっている。レーニンは、本質的なものと本質的でないもの、内容と形式等を歴史的、具体的な情勢の下で区別して分析する。レーニンは、従属的だがある段階では本質的なものに転化する民族問題と、プロレタリアートにとつては基本的な原則である国際主義とを、客観的に歴史的运动および労働者階級の利害という枠内で弁証法的に統一している。こうして、彼は、ブルジョア民族運動とプロレタリア民族運動とを区別し、ブルジョア民族主義と闘い、人民の権利のために闘うというプロレタリアートの二つの任務を定式化したのである。

三 スターリンによる民族問題のとらえかたとその民族政策の問題点

§

スターリンは、その民族問題についての理論を、「マルクス主義と民族問題」(邦訳スターリン全集第二卷)、「レーニン主義の基礎について」(邦訳全集第六卷)、「民族問題とレーニン主義」(邦訳全集第十二卷)等の論文のなかで發展させている。ここでは、彼の民族理論を掘り下げて検討する余裕がないので、若干の問題点の呈示にとどめておこう。

「マルクス主義と民族問題」は、レーニンの「民族自決権について」と同じ時期に書かれ、当時ロシア社会民主労働党が当面していた民族問題の事態や採るべき諸原則について説明しており、レーニンの推賞を受けている(全集第十九卷「ロ

シア社会民主労働党の民族綱領について」)。レーニンから出発した現代のマルクス主義的民族理論は、ここで始めて集約されているといえよう。

しかし、レーニンは、二二年にスターリンが提案したロシア共産党特別委員会の決議草案については、激しい批判を加え、彼の政治的責任を追求している。多民族国家たるソ連の結成方式として、スターリンはロシアとそれ以外の共和国との対等な立場における統合ではなく、ウクライナ共和国、ベロルシア共和国以下の諸領域をそれぞれ自治共和国としてロシア・ソヴェト連邦社会主義共和国に加入させる合同方式を打ち出したのに反対して、レーニンはロシア共和国がウクライナ共和国などと平等の権利をもって、ヨーロッパとアジアのソヴェト共和国の連邦、すなわち、ソヴェト社会主義共和国連邦という連合方式による緩やかな国家統合という解決案を示した。レーニンは、抑圧・大民族の民族主義と被抑圧・小民族の民族主義とは区別する必要がある、後者のために前者は数限りない強制の罪を犯していること、抑圧民族にとつての国際主義は諸民族の形式的平等を守るだけでなく、生活のうちに現実に生じている不平等にたいする抑圧・大民族の償いとなるような不平等を忍ぶことであるとし、プロレタリアにとっては、プロレタリア階級闘争にたいする異民族の信頼を確保することが重要であると指摘している（全集第三十六卷『少数民族の問題または「自治共和国化」の問題によせて」）。

§

ところで、スターリンの民族政策をレーニンや彼の数多くの民族理論と関連させて考えて見た時、民族問題についての適切な指摘が現実化されていると同時に、この問題についての一面的な特徴づけやその一般公式化が行なわれている点を指摘することができよう。例えば、ブルジョアの民族内におけるプロレタリア階級の運動が過小評価されていること、ブルジョアの民族から社会主義的民族への転化・発展のコースが断絶されて描かれていることなどである。また、帝国主義時代におけるプロレタリア革命の問題が世界革命的視野からとらえられてはいるが、各国内部の特殊な情勢の発展、と

くに、被抑圧民族のプロレタリアートの側からする民族解放の問題と弁証法的統一の形でとらえられていない傾向を指摘することができる。ここから、三〇年代におけるソヴェト無条件擁護論、ソヴェト大國主義の偏向という民族政策上の幾つかの誤りが生まれてきたのではなからうか。この立場から、コミンテルンの民族・植民地問題が、ソヴェト革命への利用という角度から論じられてきたのではなからうか。

四 民族問題をめぐる中ソ論争の問題点

§

第二次世界大戦後は、戦前の民族問題に加えて、ある帝国主義国家による他の帝国主義国家にたいする民族的圧迫、戦勝国による敗戦国にたいする民族的圧迫、さらに、帝国主義国家による新たな形態での民族的抑圧（新植民地主義など）が登場し、民族問題は極めて複雑なものになっている。この問題をめぐっても、現在、国際共産主義運動の内部で激しい論争が展開されている。世界革命運動の決定的な力をどう評価するか、現代民族解放運動をどのように位置づけるか、現代民族主義・国際主義をどのように理解するかなどをめぐって、中ソ論争が活発に展開されている。

第二次世界大戦後の国際政治は、二つの段階に区画することができる。五七年を一つの画期として、それ以前の第一段階とそれ以後現在までの第二段階とが、すなわち、それである。五七年以降、とくに、六〇年代は戦後国際政治の諸特徴が最も集中して現われている時代であるということが出来る。六〇年十一月に採択された「モスクワ声明」（「八一カ国共産党・労働者党代表者会議の声明」）は、五七年十一月に採択された「モスクワ宣言」（「六四カ国共産党・労働者党の宣言」）以降三年間の国際情勢を分析し、世界の発展の見通しの結論として、社会主義世界体制の急激な成長、民族解放運動の圧力による植民地体制の著しい崩壊の過程、資本主義世界における階級闘争の激化、その世界体制の一層の没落と

退廢、従つて、帝國主義および戦争勢力にたいする社会主義勢力および平和勢力の優位を明らかにした。この結論は、六〇年代に入つて、ますます、実証されつつある。

「モスクワ声明」が指摘するとおり、十月革命以後の時代は、二つの社会体制の闘争の時代、社会主義革命および民族解放革命の時代、帝國主義の崩壊、植民地体制一掃の時代、諸国民が次々と社会主義への道に踏み出し、社会主義と共産主義が世界的な規模で勝利する時代であるといふことができよう。そうだとすれば、現代國際政治の基本的矛盾は、次の四つを挙げることが出来る。社会主義陣営と帝國主義陣営の矛盾、資本主義国内部のプロレタリアートとブルジョアジエの矛盾、被抑圧民族と帝國主義の矛盾、帝國主義国相互間、独占資本グループ相互間の矛盾が、すなわち、それである（六三年六月一四日 中国共産党中央委員会のソ連共産党中央委員会あて書簡「國際共産主義運動の総路線についての提案」）。この基本的矛盾の把握そのものについては、中ソ両共産党指導部の間に意見の相違はない。体制的矛盾（社会主義陣営と帝國主義陣営の矛盾）、民族的矛盾（植民地・従属民族と帝國主義国家の矛盾）、階級的矛盾（帝國主義国家と被支配階級の矛盾）、国家的矛盾（帝國主義国家と帝國主義国家の矛盾）という四つの矛盾は、相互に関連し合つていて、全体で世界の矛盾を構成している。

§

この四つの基本的矛盾のなかで、どの矛盾が現代の主要な矛盾なのかというところから、中ソ両共産党指導部の見解が分かれる。ソ連指導部は、体制的矛盾が現代の主要な矛盾であるとしてとらえる（六三年三月三〇日 ソ連共産党中央委員会中国共産党中央委員会あて書簡）のになつて、中国指導部は、民族的矛盾を現代世界の主要な矛盾としてとらえている。すなわち、中国指導部は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの広大な地域が現代の諸矛盾が集中し、帝國主義的支配が最も弱く、世界革命の嵐が吹き荒んでいる主な地域であると認識している（前出書簡）。つまり、ソ連指導部が、

戦後国際政治の第二段階、とくに、六〇年代以降社会主義世界体制が主要な矛盾の主要な側面に転化する展望を明確に認識し、そのことを基軸にして世界の諸矛盾を総体として把握しているのにならして、中国指導部は、A・A・L A諸国の民族解放革命を主要な矛盾の主要な側面として認識し、そのことを基軸にして世界の諸矛盾を総体として把握している。従って、ソ連指導部が、平和共存政策に最大の力点を置き、平和共存は二つの社会体制間の不断の思想的、政治的、経済的闘争、資本主義諸国内部での勤労者の階級闘争、それに、植民地・従属諸国人民の弛みない民族解放運動を前提としている（前出書簡）と解釈するのにならして、中国指導部は、平和共存と各国における階級闘争、民族解放闘争、さらに、資本主義から社会主義への革命的移行とは峻別すべきであると解釈し、重点を後者に置いている。こうした認識の相違の背景には、ソ連指導部が、戦後国際情勢の根本的な変化という条件の下で、マルクス・レーニン主義を創造的に発展させなければならぬという命題を一貫して堅持しているのにならして、中国指導部は、戦後国際情勢の大きな変化を認めつつも、なお、帝国主義とプロレタリア革命の時代、社会主義と共産主義の勝利する時代というマルクス・レーニン主義のいわば古典的な原則を一貫して主張し続けているという、深刻な理論・政策上の相違が存在しているのである。

§

「モスクワ声明」は、植民地主義の完全な崩壊は不可避であり、民族解放運動の台頭は社会主義世界体制の成立に次ぐ第二の歴史的意義をもつ現象であると指摘した。戦後、史上始めて、一連の民族解放革命が行なわれ、極めて多様性に富んだ民族主権国家が誕生したことは、全く新しい要素を国際政治の舞台に提供する結果となった。ソ連指導部は、この民族解放運動を世界の革命過程における構成部分として、また、帝国主義戦線を破壊する強大な力として認識している。そして、この民族解放運動が今後勝利を収めるための主要な条件の一つとして、社会主義諸国との強固な協力と同盟および資本主義諸国の労働運動との強固な同盟が必要であることを強調している。この立場から、中国の理論家たちが、民族解

放運動を社会主義世界体制から切り離して論じていると論難する。これにたいして、中国指導部は、A・A・L A地域の民族民主革命運動こそ現代のプロレタリア世界革命の重要な構成部分であり、この地域の人民による帝国主義反対の革命闘争は決して地域的な問題ではなく、国際プロレタリアートの世界革命という事業全体にかかわる全局的な問題であると主張し、民族解放戦争をも含んだ徹底した反帝闘争こそ世界平和を守る勢力を強化したという戦後の諸事実を、レーニン主義の原則適用の実例として強調している。前述したように、レーニンは、その晩年(二一年)、コミンテルン第三回大会での報告のなかで、植民地における運動に触れ、将来の世界革命で民族解放運動が大きな革命的役割を演じるであろうと予測したが、この予測は戦後国際情勢の推移のなかで見事に実証されてきた。戦後、政治的独立を闘い続けた旧植民地・従属諸国は五〇幾つを数えるにいたっている。これらの国が引継ぎ経済的自立を目指して躍動を続けていることが、戦後国際政治の全く新しい要素の一つなのである。ところで、これらの国が直面している民族革命の内容は多種多様であつて、その経済的土台や政治的上面構造にはそれぞれ発展段階の違いがあり、また、今後の発展方向も極めて多様性に富むものをもっている。従つて、社会主義諸国がこれらの国をどのように認識し、経済援助等々を通じてどういふ国際関係を結ぶかが、彼らのプロレタリア国際主義を示す試金石の一つなのである。

社会主義体制の力が増大したことが、民族解放運動を積極的に支援していると考えているソ連指導部は、解放を闘いつた諸民族が、その政治的自主性を強め、経済的、文化的な立遅れを一掃し、反帝・反封建の課題を解決するためには、労働者階級、農民、民族ブルジョアジー、民主主義的インテリゲンチアを含む民族統一戦線の結成を考えている。これらの民族国家は、二つの世界体制のなかで発展し、二つの体制からそれぞれインパクトを受けているが、大部分の国がこのいずれの体制にも自分を縛りつけずに自立的な道を進もうとしてはいるが、まだ、資本主義世界経済の軌道から抜け出せないでいる。キューバを例外として、インド、パキスタン、エジプト、コンゴ等、すべての国がこの範疇のなかに入っている。もし、社会主義体制の積極的な各種の援助をバックにして、これら新興民族国家が真の民族独立、とくに、経済

的自立を達成できたとするならば、そのことは帝国主義にたいして致命的な打撃を与え、その力を崩壊させる必然性をもっている。これら民族国家の大部分は、民族ブルジョアジーや小ブルジョアジーらによって政治的に指導されているが、ソ連指導部は、一般論として、民族解放運動における労働者階級および共産党の目的は、反帝民主主義革命の課題を最後まで推し進め、農民および愛国的気分をもつ民族ブルジョアジーとの同盟に基づく民族戦線を発展強化させ、民族民主国家の樹立と非資本主義的發展の道への移行のための条件を準備することであると規定している（六三年七月一日「ソ連の全党組織と全共産党員にあてたソ連共産党中央委員会の公開状」『プラウダ』）。

A・A・L A人民の反帝革命闘争を来るべき世界革命全体の主要な楯と見る中国指導部は、これらの地域のプロレタリア政党の使命を、次のように規定している。すなわち、その使命は、帝国主義、新旧植民地主義に反対し、民族独立、人民民主主義を勝ちとる旗を高く掲げて、民族民主革命運動の最前列に立ち、社会主義の前途を闘いとることであるとしている（前出書簡）。プロレタリア政党は、強固な労働同盟を基礎にして、労働者、農民、知識人、小ブルジョアジー、愛国的民族ブルジョアジー・王侯貴族を含む広範な統一戦線を結成し、そのなかで革命のヘゲモニーを堅持する必要があることを強調している。さらに、現在、政治的独立を勝ちとった一連の民族主義諸国で指導的な役割を果している大ブルジョアジーおよび愛国的民族ブルジョアジーにたいするプロレタリア政党の態度は、一面団結、一面闘争という政策で一貫する必要がある。すなわち、プロレタリア政党は、当然民族問題に関する世界観としてプロレタリア国際主義の立場を堅持するが、しかし、進歩的な民族主義はこれを積極的に支持するという立場を明確にしている。これら諸国の民族民主革命を徹底させて、さらに、社会主義の軌道に引き入れるためには、プロレタリア政党が独自に人民民主主義を勝ちとる綱領の下で、果敢な大衆工作を推進する必要があることを明示している。

戦後国際政治の新しい情勢の下で、プロレタリア国際主義の原則は、多彩な内容のものに発展する可能性を秘めている。民族問題の処理に関する世界観としての国際主義の原理は、とりわけ、社会主義諸国の外交政策等のなかに具体化されて発展していると見ることができ、この問題についての中ソ両指導部の原則的な立場は、次のように要約することができる。

ソ連指導部は、前出した書簡等のなかで、世界各地の共産党はすべて自主的で同権であり、マルクス・レーニン主義の原則に基づき、社会主義諸国の統一と全世界の共産主義運動・労働運動の統一を強化するために、兄弟諸党の相互関係を発展・強化する必要がある。そのために、国際主義、相互援助と相互支持の諸原則を固持しなければならない。現代の三つの偉大な革命勢力、すなわち、社会主義・共産主義を建設している諸国、国際的な革命的労働運動、それに、民族解放運動を指導する国際労働者階級および共産党は、党生活と党の相互関係を統一と団結というレーニンの原則で守り、現段階における国際共産主義運動の総路線である平和、民主主義、民族独立、社会主義のための闘争の基本的諸命題にたいして、一貫した課題を果さなければならないことを明示している。

中国指導部は、前出した書簡等のなかで、現段階における国際共産主義運動の総路線を、「モスクワ宣言」、「モスクワ声明」の革命的原則として、次のように述べている。すなわち、全世界のプロレタリアが団結し、彼らが被抑圧人民・民族と団結して、帝国主義と各国反動派に反対し、世界平和、民族解放、人民民主主義、社会主義を闘いと、社会主義陣営の強化と発展を図り、世界革命の完全な勝利を次第に実現し、帝国主義も資本主義も存在しない新しい世界を樹立することが、すなわち、それである。各国の共産党・労働者党は、現在、新しい歴史的条件の下で、国際主義の団結と闘争を進めている。社会主義がすでに一つの世界体制になった現在、各国共産党の国際主義を試す試金石は、社会主義陣営全体を断固守るかどうか、この陣営のすべての国がマルクス・レーニン主義に基づく団結を守るかどうか、社会主義国家が実行しなければならぬマルクス・レーニン主義の路線と政策を守るかどうかにかかっている。また、社会主義国家と全

世界の被抑圧人民・民族の革命闘争は、互いに支持し援助し合っている。この相互関係を正しく認識することが、マルクス・レーニン主義と国際主義との重要な課題の一つである。中国指導部は、社会主義国家の立場から、もしも、社会主義国家の対外政策の総路線を平和共存に限定して考えるのであれば、社会主義国相互間、社会主義国家と被抑圧人民・民族との間の関係を正しく処理できないと断定し、その総路線を、次の三つの内容のもので対置している。すなわち、(一) 国際主義の原則に基づいて、社会主義陣営諸国との友好相互援助協力関係を発展させること、(二) 五原則を基礎として社会制度の異なる国との平和共存を勝ちとり、帝国主義の侵略・戦争政策に反対すること、(三) すべての被抑圧人民・民族の革命闘争を支援することがそれぞれであり、この三つの内容は相互に固く関連し合い、切り離すことができないことを強調している。

§

戦後、社会主義が一つの世界体制を形成し、今後その発展を通じてますます資本主義世界体制にたいする経済的、政治的、軍事的優位性を勝ちとる展望が明らかになった現在、国際主義という原理は、新たに社会主義諸国間の相互関係の問題を現実はどう処理するかという、ヴィヴィッドな問題の解決に迫られている。これは、戦後新たに提起された重要な問題の一つなのである。

この問題について、ソ連指導部は、前出した書簡等のなかで、次のような重要な指摘を行なっている。すなわち、社会主義諸国の相互関係のなかで、国内建設や国際共産主義運動の色々な問題に対して違った理解が生じ、協力の形態や方法についても違った理解が生じる可能性は否定できない。何故なら、社会主義世界体制の諸国が、新しい社会の建設で異なった段階にあり、外部と世界との関係についての経験が、すべての点で同じではないからである。また、兄弟諸党の間で、マルクス・レーニン主義の個々の問題の解決にたいする態度が違っていることが、意見の相違の原因となることもありうる。民族的な特殊性の役割を誇張することは、マルクス・レーニン主義からの逸脱となりかねない。民族的特質を無視す

ることは、実生活や大衆から遊離し、社会主義の事業に損害を及ぼすことになるなどの点が、すなわち、それである。ソ連指導部は、国内社会主義建設の問題で、中国指導部のいう「自力更生」理論を取上げ、それが自力で社会主義を建設するという厳密な意味で使用されていれば少しも異論はないが、その内容として、この定式の裏には、他国との経済関係を貿易だけに限定するという、自給自足の民族経済創設の構想が隠されていると厳しく論難している。従つて、「自力更生」理論は、社会主義諸国間の緊密な友好関係を弱め、国際主義の原則と全く縁のない理論であると断定している。

これにたいして、中国指導部は、前出した書簡等のなかで、社会主義諸国間の相互関係の一般的原则について、次のように述べている。社会主義国間の関係は、新しい型の国際関係である。社会主義国の間では、国の大小や経済発展の如何にかかわりなく、その相互関係は、完全な平等、領土保全の尊重、国家の主権と独立の尊重、内政の相互不干渉という原則に基づいて樹立しなければならず、国際主義の相互支持、相互援助という原則に基づいて樹立しなければならないとするのが、すなわち、それである。これらの原則に基づいて、主として、自力更生による社会主義建設を遂行することが国際主義の具体的な表現であることを力説している。これらの基本原則から逸脱している「国際的分業」や「専門化」という主張は、社会主義諸国間の完全な平等互恵、同志的な相互援助という原則の上に立った経済協力の考え方に背反し、社会主義諸国間の相互関係を大国主義の観点から見ると誤りを犯していると厳しく論難している。この考え方は、ヨーロッパで問題になっている「経済統合」とか「共同市場」という資本主義諸国間の相互関係を、社会主義諸国間の相互関係に引写したものであると断定している。(未完)

参考文献(本文中に引用したものを除く)

レーニン邦訳全集、第一巻、「人民の友」とはなにか」、第二巻、「社会民主党綱領草案と解説」、第十九巻、「民族問題にか

んするテーゼ」、第二十卷、「民族政策の問題によせて」、第二十一卷、「ヨーロッパ戦争における革命的社会民主主義派の任務」、「社会主義インタナショナルの現状と任務」、「カール・マルクス」、「死んだ排外主義と生きている社会主義」、「大ロシア人の民族的誇りについて」、「これからどうなる?」、「国際主義の統合の問題」、「第二インタナショナルの崩壊」、「戦争にかんするドイツ日和見主義の主要労作」、「平和の問題」、「社会主義と戦争」、「第一步」、第二十三卷、「ベ・キエフスキー(ユ・ピヤタコフ)への回答」、「帝国主義と社会主義の分裂」、「ブルジョア的平和主義と社会主義的平和主義」、「第二十四卷」、「ロシア社会民主労働党(ボ)第七回(四月)全国協議会」、第二十五卷、「さしせまる破局、それとどうたたかうか」、「国家と革命」、第二十六卷「革命の任務」、「講和交渉の政綱の梗概」、第二十七卷、「不幸な講和」、「ロシア共産党(ボ)第七回大会」、「第四回臨時全ロシア・ソヴェト大会」、第二十八卷、「ヨーロッパとアメリカの労働者への手紙」、「共産主義インタナショナル第一回大会」、第二十九卷、「ロシア共産党(ボ)第八回大会」、「第三インタナショナルとその歴史上の地位」、第三十卷、「イタリア、フランス、ドイツの共産主義者へのあいさつ」、「ロシア共産党(ボ)第九回大会」、第三十一卷、「共産主義インタナショナル第二回大会」、第三十二卷、「ロシア共産党(ボ)第十回大会」、「食糧税について」、第三十三卷、「政論家の覚え書」、「ロシア共産党(ボ)第十一回大会」、「共産主義インタナショナル第四回大会」、第三十五卷、「一三四 ヤ・ハネツキーへ」、第三十六卷、「大会への手紙」

『国際共産主義運動論争主要問題』、「マルクス・レーニン主義は共産主義運動の団結の基礎である」、『コムニスト』一九六三年、第五号、「ソ連共産党指導部とわれわれとの意見の相違の由来と発展—ソ連共産党中央委員会の公開状を評す—」一九六三年九月六日、『人民日報』、『红旗』編集部、「新植民地主義の弁護人—四たびソ連共産党中央委員会の公開状を評す—」一九六三年一月二日、同、「戦争と平和の問題での二つの路線—五たびソ連共産党中央委員会の公開状を評す—」一九六三年一月九日、同、「ふたたびトリアツチ同志とわれわれとの意見の相違について(レーニン主義の現代におけるいくつかの重要問題)」一九六三年『红旗』第三・四合併号、エム・ア・スースロフ『国際共産主義運動の団結のためのソ連共産党のたたかいについて(ソ連共産党中央委員会総会における報告)』(一九六四年二月一四日)。

「ソ連邦共産党第二〇回大会」合同出版社、「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」、「ふたたびプロレタリアート独裁の歴史的経験について」新日本出版社、毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」同、クレーニン監修「マルクス・レーニン主義の基礎」同、「ソ連邦共産党第二十二回党大会報告」合同出版社

—一九六六・九・二九—